

**記入例**

令和5年度ひょうご保育料軽減事業交付申請基本情報

申請に当たっての基本情報を記載ください。  
各様式に自動転記します

着色セルをすべて  
記入してください

【保育施設の情報】

施設名	〇〇保育園
住所	〇〇市〇〇町1-2-3
案内番号	99-999

案内を送付した封筒の宛名ラベル右下または送付文の宛名の下に記載の番号を半角で入力（全角は入力できません）

【施設の設置者の情報】

会社名・団体名	株式会社〇〇
住所	〇〇市〇〇町4-5-6
代表者の役職	代表取締役
代表者名	兵庫 太郎
電話番号	(078) 123-4567
メールアドレス	xxxx@△△△.jp

【ご担当者様の情報】

今後は、この欄に記載いただいた連絡先に通知等をお送りします。（郵送はしません）

氏名	阪神 一郎
会社名・団体名	株式会社〇〇
部署等	総務課
電話番号	(078) 987-6543
メールアドレス	△△△@△△△.jp

【請求書発行責任者の方の情報】

社内・団体内において権限の委任を受けた方を記載ください（代表者、担当者と同一でも可）

氏名	播磨 花子
電話番号	(078) 987-6543
メールアドレス	△△△@△△△.jp

② (A-3)補助金交付申請書(様式第1号)

記入例

様式第1号 (第3条関係)

(A-3)

補助金交付申請書

提出する日を  
記入してください

令和5年11月30日

兵庫県知事 様

着色セルのみ  
記入してください

住所 ○○市○○町4-5-6

団体名 株式会社○○

住所等は自動転記されます

代表者名 代表取締役 兵庫 太郎

電話 (078) 123-456

電子メール ××××@△△△.jp

保育施設名 (○○保育園)

代表者印は不要です

令和5年度において、ひょうご保育料軽減事業を下記のとおり実施したいので、  
補助金 195,000 円を交付願いたく補助金交付要綱第3条の規定により関係書類  
を添えて申請します。

記

1 事業の内容及び経費区分 (別記)

2 事業の着手予定年月日 令和 5年 4月 1日

事業の完了予定年月日 令和 6年 3月31日

3 添付書類

(A-4) 令和5年度ひょうご保育料軽減事業補助金所要額一覧表及び明細書  
(認可外保育施設である事業所内保育所)

③ (A-3)別記収支予算書

記入例

別記

(A-3)

収 支 予 算 書

記入不要  
(自動転記されます)

1 収入の部

科 目	決 算 額	摘 要
ひょうご保育料軽減事業 補助金	195,000 円	
計	195,000	

2 支出の部

科 目	決 算 額	摘 要
ひょうご保育料軽減事業 助成金	195,000 円	
計	195,000	

(注) 1 収支の計は、それぞれ一致する。

④ (A-4)補助金所要額一覧表(別紙2-2)

記入例

別紙2-2  
令和5年度 ひょうご保育料軽減事業補助金所要額一覧表  
(認可外保育施設である事業所内保育施設)

施設名 ○○保育園

区分内訳	対象子ども数 ①	保育料軽減可能額 (年額) ② 円	施設の保育料 軽減予定額 (年額) ③ 円	県補助基準額 (年額) ②か③の いずれか低い額 ④ 円	県補助額 (年額) ⑤ 円
ひょうご保育料軽減					
(1) 第3子以降	3	195,000	195,000	195,000	195,000
(2) 第2子					
(3) 第1子					
合 計	3				195,000

別紙3-4、3-5、3-6から  
自動転記されますので、記入不要です

(注) 1 ②欄は、別紙1の算定基準及び実施要綱に基づき算出した軽減額を記入してください。  
2 ③欄は、施設が施設又は保護者等に対して軽減を実施する金額を記入してください。  
3 ⑤欄は、④欄の額を記入してください。

⑤ (A-4)補助金所要額明細書(別紙3-4、3-5、3-6)

記入例

ひょうご保育料軽減事業補助金所要額(第3子以降)明細書  
(認可外保育施設である事業所内保育施設)

着色セルのみ記入してください

保護者申請書を基に記入してください

施設名: ○○保育園

整理番号	保護者氏名	氏名	生年月日 (西暦)	年齢	保育料 (月額)	保育料 軽減可能額 (月額)	A	在園 月数	保育料 軽減可能額 (年額) A×B	施設の保育料 軽減予定額 (年額) D	県補助基準額 (年額) CとDの いずれか低い額	備考
1	神戸 太郎	神戸 三郎	2020/5/1	2	14,000	7,000	12	84,000	84,000	84,000	84,000	
2	姫路 花子	姫路 みな子	2021/5/31	1	12,000	6,000	12	72,000	72,000	72,000	72,000	
3	尼崎 大介	尼崎 泰介	2022/6/30	0	8,000	3,000	1	3,000	3,000	3,000	3,000	9月
4					12,000	6,000	6	36,000	36,000	36,000	36,000	10月~3月
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
小計												
合計												

※1 年齢は2023(令和5)年4月1日現在の年齢を記入してください。  
 ※2 在園月数は3月までの在園月数を記入してください。  
 ※3 保育料軽減率及び実施要綱に基づき算出した軽減率を保護者等に対して軽減を実施する金額を記入してください。  
 ※4 施設別小計額を記入してください。  
 ※5 ページ

様式が3種類ありますので、  
 第3子以降: 別紙3-4  
 第2子 : 別紙3-5  
 第1子 : 別紙3-6  
 にそれぞれ記入してください

以下 保育施設担当者記入欄

出生順位	第1子	第2子	第3子以降	月額	月額以外	軽減可能額(円)
世帯合計所得割額	利用月	5月	6月	7月	8月	9月
R4	78,000	円	無	有・無	有・無	有・無
均等割額	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象
R5	80,250	円	無	有・無	有・無	有・無
均等割額	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象
合計(軽減可能額(年額))						84,000

※施設担当者様は、左の表に記入いただき、それを基に施設申請書(A-別紙3-4~6)を作成してください  
 【軽減可能額の計算方法】  
 次の①~③を比較して最も低い額  
 ①月額保育料-5,000円  
 ②補助基準額  
 第1子 10,000円  
 第2子以降 15,000円  
 ③月額保育料×1/2  
 ※100円未満の端数は切り捨て  
 ※0円以下になる場合は0円  
 【注】  
 ・11月分までは実績、12月分以降は計画を記載してください。(申請時に確定しない場合は10月分まで実績)  
 ・今年度中に退園予定が無い場合は、分まで見込みを記入してください。  
 この申請書の表面(保護者記入部分)及び添付書類の添付書類について、必ず内容を確認してください。  
 (書類に不備がある方、対象要件を満たしていない方については申請できません。)  
 ・書類に不備があり差し戻しが生じると、全体の事務処理に影響し、真事業所だけでなく、他の事業所への支払時期が遅れることとなりますので、必ず各施設にてご確認をお願いします。

⑥ (A-5-2)補助金請求書添付書類

(A-5-2)

記入例

補助金請求書添付書類

着色セルに、補助金の振り込みを希望する口座を記入してください

着色セルのみ記入してください  
振込先の口座のコピーをご提出ください

株式会社〇〇

施設名

〇〇保育園

振込先		□□	銀行	□□	支店
	フリガナ	カ) 〇〇			
	名前	株式会社〇〇			
	預金種別	普通	口座番号	1 2 3 4 5 6 7	

銀行、信用金庫等  
該当するものを選択

支店、本店、出張所等  
該当するものを選択

通帳のコピー貼付（上記口座情報が分かるように）  
※別紙でも可

（通帳コピー）  
はっきり読めるようコピーしたものを添付してください。  
上記の情報が分かれば、他の部分は塗りつぶしていただいて構いません。

⑦ (A-5-3)委任状

記入例

(A-5-3)

申請した団体名と、振込先の名義が異なる場合に必要です。  
 例1) 団体名:株式会社〇〇 口座名義:××保育園  
 例2) 団体名:株式会社〇〇 口座名義:株式会社〇〇 ××保育園  
 着色セルのみ記入し、代表者印を捺したものを郵送にて提出ください。

委 任 状

令和5年度ひょうご保育料軽減事業補助金の受領については、

〇〇保育園 園長 明石 一子

に委任します。

つきましては、以下の口座に入金をお願いします。

委任を受ける方（振込口座の名義人）の役職・氏名を記入してください

振 込 先	□□ 銀行		□□ 支店				
	フリガナ	〇〇ホイクエン エンチョウ アカシイチコ					
	名前	〇〇保育園 園長 明石一子					
	預金種別	普通	口座番号	1 2 3 4 5 6 7			

口座情報は、(A-5-2)補助金請求書添付書類から自動転記します

日付は空欄としてください

令和 年 月 日

住 所 〇〇市〇〇町4-5-6

団 体 名 株式会社〇〇

代 表 者 名 代表取締役 兵庫 太郎



この書類のみ代表者印を押し、郵送で提出してください。

⑧ (A-6)誓約書

記入例

(A-6)

様式第1号の2 (第3条関係)

記入不要  
(自動転記されます)

誓 約 書

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団員に該当しないこと。
- 2 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に掲げる者に該当しないこと。
- 3 間接補助事業を行う場合にあっては、上記1又は2に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記1又は2に該当する者をその受託者とししないこと。
- 4 知事が、上記1及び2を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

令和5年11月30日

兵 庫 県 知 事 様

住 所 ○○市○○町4-5-6

団 体 名 株式会社○○

代 表 者 名 代表取締役 兵庫 太郎

電 話 (078) 123-4567

電 子 メール ××××@△△△.jp



⑨ 債権者登録書

記入例

過去2年以内に県からの支払を受けた口座以外で補助金の受取を希望される場合に提出が必要です。

この登録書は、兵庫県の機関の1箇所に提出してください。

債権者登録書

改正日：令和3年1月1日

<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更	※1 変更の場合は該当箇所にチェックを <input type="checkbox"/> 住所の変更 <input type="checkbox"/> 氏名・法人名の <input type="checkbox"/> 振込先の変更 <input type="checkbox"/> その他 ( ) ※2 変更の場合でも、変更しない項目も含めて以降の欄は全て記載してください。		
(フリガナ) 住所 (所在地)	〇〇市〇〇町4-5-6		
(フリガナ) 屋号・氏名又は法人名	株式会社〇〇		
郵便番号	123-4567	電話番号 (代表)	(078) 123-4567
経理担当者氏名	但馬 二郎	(連絡先電話番号)	(078) 987-6543
記入者氏名	阪神 一郎	(連絡先電話番号)	(078) 987-6543
		(電子メール)	△△△@△△△.jp
支払方法 [該当を○で囲む]	2 口座振替払(口座振込) ・ 隔地払(送金通知書) ・ 4 隔地払(振替払出証書)		
(フリガナ) 金融機関名 (払渡店)	〇〇 銀行	〇〇 支店	支払方法が「2又は3」の場合記入 [注意事項5]
預金種別 [該当を○で囲む]	1 普通・総合 2 当座		
金融機関・支店番号	2345・678	口座番号	1234567
(フリガナ) 口座名義人	株式会社〇〇		

基本情報シートから転記していますので、フリガナ等を記載ください。

記入者と経理担当者が同じ場合は経理担当者欄の記載は不要です。

記載不要

本人確認書類の写しを添付しない場合のみ、代表者の印を押した上で原本を郵送してください

公共工事等の前金払を受ける場合は下記に専用口座を記入

(フリガナ) 別口普通預金口座	銀行 (金)	支店	前払金専用口座登録時の注意(兵庫県機関向け)・・・債権者コードの末尾(11桁目)に「A(大文字、半角)」、「(複数口座があるときはB,C~とする)」。氏名(漢字)の前に「(前金)」を入力
金融機関・支店番号	口座番号	(普通)	
(フリガナ) 口座名義人			

上記のとおり兵庫県財務会計システムに

令和5年11月30日

兵庫県あて

住所 (所在地) 〇〇市〇〇町4-5-6  
氏名又は法人名等 株式会社〇〇  
代表者の職氏名 代表取締役 兵庫 太郎

- ※1 登録する債権者の本人確認書類の写しを添付してください。詳細は下記注意事項6を参照。
- ※2 本人確認書類の写しとは、概ね以下のとおりです (いずれか一つ)。  
【登録者が法人等の場合】・登記事項証明書 ・印鑑登録証明書 等  
【登録者が個人の場合】・マイナンバーカード ・運転免許証 ・パスポート ・各種健康保険証 等